

2009年11月18日

科学技術担当大臣 菅直人殿

文部科学大臣 川端達夫殿

行政刷新担当大臣 仙谷由人殿

日本植物生理学会は、植物に関する基礎から応用までの植物科学研究の進展と知識の普及に寄与することを目的とする植物分野では国内最大の研究者コミュニティです。先日の行政刷新会議の「事業仕分け」作業において、理化学研究所の植物科学研究事業およびバイオリソース事業が評価対象となり、いずれも予算の3割削減という厳しい評価がなされました。理化学研究所の植物科学研究センター（PSC）は、現在の我が国の植物科学研究におけるゲノム情報に基づいた網羅的解析研究の中核的拠点として、応用への橋渡しを指向した独自の大型研究に加えて多くの大学等研究機関の個別研究と連携した研究を通して我が国植物科学の発展に多大の貢献しており、また理化学研究所が進めるバイオリソース事業は、高品質で信頼度の高いリソース源として国際的にも高い評価を受けて国内外の多くの植物科学研究者の利用するところとなっています。これら事業の大幅な予算削減によるその活動の停滞は、我が国における植物科学研究の推進、特にその国際的な連携力と競争力、を低下させると大いに危惧します。

植物科学の研究は、農業だけでなく、環境、健康、エネルギーなど多岐にわたる領域に関わる重要な研究分野であり、今後は企業や種々の研究機関との連携や橋渡し研究によってグリーンイノベーションでの産業への応用展開も期待される分野であります。最近では、地球規模での食糧危機、エネルギー問題や環境問題といったグローバルな課題での植物科学の貢献に対する期待が大いに高まっています。今年7月にはこうしたグローバルな課題に世界の植物科学関連学会が協力して取り組むための **The Global Plant Council (GPC)** が設立され、我が国の植物関連学会もこうした国際的共同作業への積極的参加を表明したところであり、こうした面からも植物科学研究の重要性と緊急性が高まっています。

最近の植物科学は、様々な植物のゲノム解読が急速に進むなか、膨大な情報から生物学的意味や新たな利用価値を引き出すバイオインフォマティクスや種々の生体分子の網羅的解析技術とそのデータ集約といった大規模化した研究の重要性が益々高まり、効率的に植物ゲノム科学を推進するための研究拠点が不可欠になっています。先進各国は、それぞれがこうした研究拠点をもって国際的に連携した研究活動を進める一方で、国内の研究の効率的推進を図って熾烈な国際競争を戦っているのが現状です。理研PSCは、その設立以来短期間のうちに、優れたモデル植物であるシロイヌナズナを中心とした網羅的な植物

遺伝子の機能解明、タンパク質、RNA、代謝産物や植物ホルモンなど生体分子の網羅的解析の基盤技術を整備して、我が国での植物ゲノム科学研究拠点として不動の地位を確立しており、大学等での個別の独創的な研究の推進を支える拠点として多くの植物科学研究者が利用するところとなっています。P S Cの活動と成果は、国際的にも極めて高い評価を受けて植物ゲノム科学分野の我が国の国際連携の中心拠点と広く認知されています。

理研P S Cは、植物ゲノム科学研究、バイオインフォマティクス、網羅的解析技術など最先端研究拠点として多くの大学との連携した活動に加え、既に多くの優秀な若手研究者を大学等に輩出しており、国際的競争力を持った植物科学の若手研究者育成の場としても大きな位置を占め、多くの大学院における最先端の植物ゲノム科学や網羅的解析技術の教育普及にも参加して最先端研究の裾野を広げる教育センター的な役割も担っています。こうした中核拠点は、一大学で担えるものではなく、ましてや農水省や経産省で担えるものではなく、多くの大学等と連携して基礎科学と農業や産業との橋渡し研究を推進する理研P S Cの植物科学研究拠点としての重要性は今後益々増すと確信しています。

以上のように、現在の国内外の状況の中でゲノム科学に基盤を置いた植物科学研究の中心拠点としての理化学研究所植物科学研究センターの事業とバイオリソース事業は極めて重要であり、事業の大幅な予算削減はその活動の停滞をもたらし、植物科学研究の推進を低下させると大いに危惧することから、見直しがなされますことをここに書面にてお願いする次第です。

日本植物生理学会会長

中 村 研 三

(名古屋大学大学院生命農学研究科教授)